

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月13日
上場取引所 大

上場会社名 インソライト工業株式会社
コード番号 5358 URL <http://www.isolite.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長
定時株主総会開催予定日 平成21年6月24日
有価証券報告書提出予定日 平成21年6月25日

(氏名) 田中 利和
(氏名) 寺田 良夫
配当支払開始予定日

TEL 06-6345-7231
平成21年6月25日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	15,349	△14.9	677	△62.9	245	△84.2	△145	—
20年3月期	18,027	6.7	1,826	1.3	1,550	0.5	508	△43.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	△6.18	—	△2.3	1.3	4.4
20年3月期	21.56	—	7.5	7.6	10.1

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 55百万円 20年3月期 77百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	19,050	6,544	31.7	256.74
20年3月期	19,873	7,424	34.4	290.21

(参考) 自己資本 21年3月期 6,047百万円 20年3月期 6,836百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	△183	△836	788	1,400
20年3月期	2,078	△857	△1,231	1,665

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00	141	27.8	2.1
21年3月期	—	4.00	—	2.00	6.00	141	—	2.2
22年3月期 (予想)	—	2.00	—	3.00	5.00		47.1	

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	6,500	△25.0	200	△63.7	150	△63.1	80	△63.1	3.39
通期	13,500	△12.1	600	△11.4	450	83.4	250	—	10.61

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、20ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 23,606,573株 20年3月期 23,606,573株
- ② 期末自己株式数 21年3月期 51,010株 20年3月期 48,137株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、25ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	9,959	△5.4	335	△61.4	601	△46.8	233	△15.2
20年3月期	10,532	7.5	869	23.0	1,131	9.9	275	△69.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	9.92	—
20年3月期	11.71	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	15,647	6,981	44.6	296.37
20年3月期	15,209	6,959	45.8	295.42

(参考)自己資本 21年3月期 6,981百万円 20年3月期 6,959百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	4,000	△23.1	160	△18.3	200	△63.6	120	△71.8	5.09
通期	8,500	△14.7	430	28.1	350	△41.8	220	△5.9	9.33

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、年度前半は原油及び原材料価格の高騰や米国の景気後退などの影響により景気の減速感が強まりました。年度後半は世界的な金融危機の広がりによる海外経済の悪化を背景とした輸出の減少により企業収益が急速に低下し、雇用情勢の悪化や設備投資の減少など大変厳しい状況となりました。

このような環境のもと、当社グループにおきましては、鉄鋼、自動車、I T関連業界等における設備投資抑制や景気後退の影響を受け、減収となりました。利益面では、徹底した経費節減を図り、業務の効率化や販売価格の改定にも努めましたが、原燃料価格の高騰や生産減少によるコストの増大を吸収するには至りませんでした。

その結果、当連結会計年度の業績は、売上高153億4千9百万円(前年同期比14.9%減)、営業利益6億7千7百万円(前年同期比62.9%減)、経常利益2億4千5百万円(前年同期比84.2%減)となりました。また、特別損失として投資有価証券評価損や為替差損及び減損損失等を計上したことから、1億4千5百万円の当期純損失となりました。(前年同期は5億8百万円の純利益)

(当期の分野別の業績概況)

当社グループの基幹事業である断熱関連事業におきましては、主要得意先である鉄鋼や石油化学業界等における設備投資による需要は、世界的な景気の後退により減退がみられ、また、自動車やI T関連業界の需要も、生産縮小や設備投資抑制の影響により急激に減少したことから、セラミックファイバー、耐火断熱レンガなどを中心とする断熱材や工業炉の設計施工などの売上は減少しました。

その結果、断熱関連事業の連結売上高は127億6千4百万円(前年同期比15.5%減)となりました。

建設関連事業におきましては、ファイヤープロテクション部門の売上は堅調に推移しましたが、集材材部門では国内の住宅・建築市場の低迷などの影響を受け、売上は減少しました。

その結果、建設関連事業の連結売上高は10億3百万円(前期比11.7%減)となりました。

なお、集材材部門は、依然として厳しい状況にあることから、コスト削減の徹底、生産規模の適正化等の構造改革を実行いたしました。

その他事業におきましては、軽金属補強材料やI T設備関連用部品の売上は、第2四半期までは順調に推移しましたが、第3四半期以降、関連業界の設備投資が低迷し減少しました。環境・緑化用途のセラミックス多孔体の売上は、景気後退による影響で低調な推移となりました。

その結果、その他事業の連結売上高は15億8千1百万円(前期比11.5%減)となりました。

(次期の見通し)

今後の見通しにつきましては、企業収益悪化に伴う設備投資の落ち込みや個人消費の低迷などから、しばらくは景気の後退が続くと懸念されます。景気対策の効果や需要先の在庫調整の進展などから需要は徐々に回復するものと思われませんが、回復の時期や需要動向については、依然として不透明であります。

このような環境のもと、当社グループは基幹事業である断熱関連事業を中心に売上の伸張に努めるとともに、構造改革を伴う抜本的なコスト削減や体質改善を推進して、収益の向上に努めてまいります。

断熱関連事業におきましては、生産効率のさらなる改善や要員の見直しなどコスト低減を可能な限り進めるとともに、製造・用途技術の向上、品質管理の強化、市場要求に沿った供給体制の充実を図り、総合的活動を高めてまいります。

建設関連事業及びその他事業におきましては、環境関連分野で事業活動の強化と効率化を進めてまいります。また、新規需要開拓にも注力し、業績の回復に努めてまいります。

(2) 財政状態に関する分析

① キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度に比べ2億6千4百万円減少し14億円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による資金の減少は1億8千3百万円（前連結会計年度は20億7千8百万円増加）となりました。増加の主な内訳は減価償却費7億3千3百万円、売上債権の増減額3億6百万円などによります。減少の主な内訳は、税金等調整前当期純損失1億7千4百万円、たな卸資産の増減額6億1千3百万円、法人税等の支払額5億3千1百万円などです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による資金の減少は8億3千6百万円（前連結会計年度は8億5千7百万円減少）となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出9億1千2百万円が主なものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金の増加は7億8千8百万円（前連結会計年度は12億3千1百万円減少）となりました。短期借入金の純増減額11億5百万円、配当金の支払額1億6千5百万円などがあります。

②キャッシュ・フロー指標のトレンド

		平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率	(%)	28.7	32.3	34.4	31.7
時価ベースの自己資本比率	(%)	49.0	38.7	21.1	14.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	(年)	5.4	7.3	3.9	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	(倍)	9.6	6.2	10.3	—

注：上記各指標の算式は次のとおりです。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※ キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※ 平成21年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載を省略しております。

③次期の見通し

平成22年3月期における当社グループの財政状態につきましては、通常の営業活動に伴う変動にとどまるものと考えております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分につきましては、株主への継続的な配当と、事業基盤の安定、経営体質、財務体質の充実強化に備えた内部留保を勘案して決定することを基本方針としております。

当期の期末の配当金につきましては、1株につき2円を予定しています。既に実施いたしました中間配当金1株につき4円と合わせて、年間では6円となります。

なお、次期の1株当たり配当金は、中間期末2円、期末3円（年間5円）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社及び当社グループの事業に関しては、原材料価格、製品販売価格、為替レート、金利変動、自然災害及び事故、法令その他諸規範と規制等に関するリスクを有しており、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられます。当社は、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努めてまいります。

2. 企業集団の状況

当社及び当社の関係会社（親会社、子会社11社及び関連会社13社（平成21年3月31日現在）により構成）においては、断熱関連、建設関連、その他の3部門に関する事業を主として行っております。各事業における当社及び関係会社の位置付け等は、次のとおりであります。

I 断熱関連事業

当部門においては、セラミックファイバー各種製品、耐火断熱レンガ、モルタル、キャストブル及び高温用断熱ボード等の製造・販売及び工業炉工事の設計施工等を行っております。当社グループの主力事業であり、国際的な価格競争に対応するため、当社では従前より在外子会社に生産の拠点をシフトさせております。

（製造）

イソライト工業株式会社、株式会社ITM、イソライトインシュレーティングファイヤーブリックセンドリアンベルハッド、イソライトセラミックファイバーズセンドリアンベルハッド、イソライトイースタンユニオンリフラクトリーズカンパニーリミテッド、蘇州伊索来特耐火纖維有限公司、ITM Europe GmbH

（販売）

イソライト工業株式会社、株式会社ITM、依索（上海）貿易有限公司、ITM Europe GmbH、イソライトファンシン（台湾）カンパニーリミテッド

II 建設関連事業

当部門においては、ファイヤープロテクション材料の製造・販売及び集成材・その他の建材の製造・販売等を行っております。

（製造）

イソライト工業株式会社、イソライト建材株式会社

（販売）

イソライト工業株式会社、イソライト建材株式会社

III その他事業

当部門においては、農業・土壌改良材としてのセラミックス多孔体、軽金属補強材料、IT関連設備用部品の製造・販売、住宅用燃焼機器の販売、吸音材の製造・販売、石油製品の販売、酒類小売店の経営、土地の造成及び不動産の売買・賃貸・仲介等を行っております。

（製造）

イソライト工業株式会社

（販売）

イソライト工業株式会社、イソライト土地開発株式会社、株式会社イソライト住機

（酒類小売店の経営）

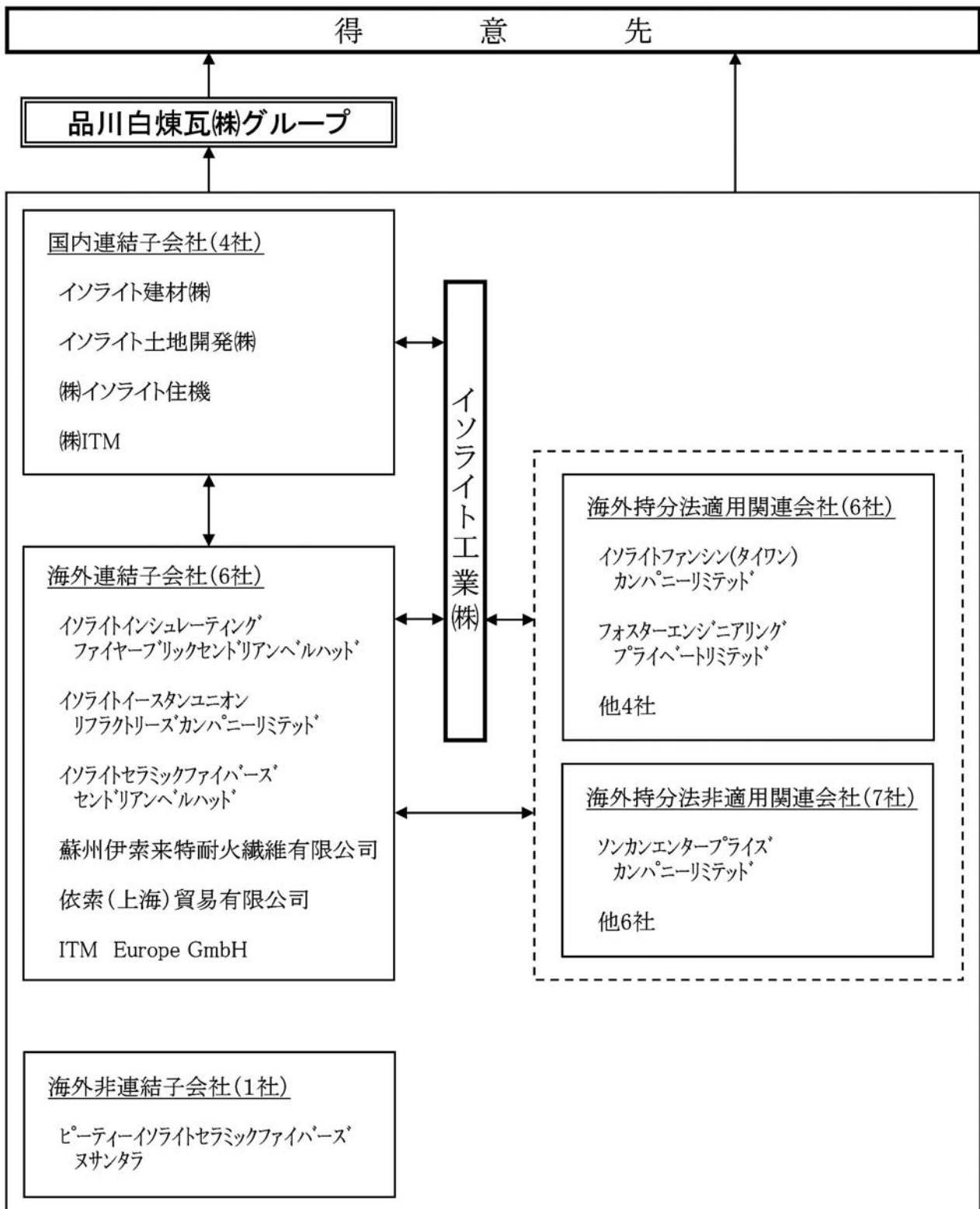
イソライト土地開発株式会社

（不動産の売買、賃貸）

イソライト工業株式会社、イソライト土地開発株式会社

事業系統図

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、時流と顧客ニーズに応え、企業の社会的責任としての環境への調和を図り、グローバルに事業展開を目指すことを経営の基本として「創意と調和」を社是とし、

組織の壁にとらわれず 連携して社業に励む
 時代の流れを先取りし 迅速に物事に対処する
 自己の仕事を前向きに たえず創造性を発揮する
 地球の環境にやさしく 国際社会の繁栄に寄与する

の四つの具体的な経営理念を制定しております。

当社グループは基幹事業である断熱関連事業のほか、建設関連事業、並びにその他事業へと多角的な事業展開を推し進めることで「省エネ」、「防災」、「環境」、「緑化」の社会的ニーズに応えるべく事業活動を積極的に進めております。これらに基づく事業推進を通じ株主、顧客、社員及び社会の信頼と期待に応えることを経営方針としております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、中期経営計画を策定し、顧客満足度を高めることで、お客様との信頼関係を高め、企業体質の「改善」と「改革」を推し進め、品質の向上と効率化を図り、収益性を高める企業グループ活動を進めてまいります。

また、グローバル競争に打ち勝つために、コア事業への資本投資、グループ戦略の強化、海外関連会社の売上拡大に取り組んでまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,839	1,450
受取手形及び売掛金	4,803	4,239
たな卸資産	2,206	—
商品及び製品	—	1,705
仕掛品	—	427
原材料及び貯蔵品	—	553
繰延税金資産	192	246
その他	375	422
貸倒引当金	△77	△79
流動資産合計	9,341	8,966
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,788	4,676
減価償却累計額及び減損損失累計額	△2,575	△2,624
建物及び構築物(純額)	2,213	2,051
機械装置及び運搬具	7,010	6,788
減価償却累計額及び減損損失累計額	△4,627	△4,565
機械装置及び運搬具(純額)	2,382	2,223
工具、器具及び備品	919	881
減価償却累計額及び減損損失累計額	△691	△650
工具、器具及び備品(純額)	227	231
土地	2,630	2,265
建設仮勘定	343	605
有形固定資産合計	7,798	7,376
無形固定資産		
のれん	740	635
その他	63	130
無形固定資産合計	803	766
投資その他の資産		
投資有価証券	929	647
長期貸付金	6	8
繰延税金資産	595	848
その他	560	527
貸倒引当金	△162	△89
投資その他の資産合計	1,929	1,941
固定資産合計	10,531	10,083
資産合計	19,873	19,050

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,028	1,527
設備関係支払手形	58	19
短期借入金	5,542	6,596
未払法人税等	416	104
未払消費税等	28	—
未払費用	305	349
賞与引当金	238	200
その他	372	413
流動負債合計	8,991	9,212
固定負債		
長期借入金	2,219	2,094
長期預り保証金	265	250
繰延税金負債	18	0
退職給付引当金	876	893
役員退職慰労引当金	64	27
その他の引当金	—	13
P C B 処理引当金	13	—
その他	—	14
固定負債合計	3,457	3,294
負債合計	12,448	12,506
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,196	3,196
資本剰余金	2,532	2,532
利益剰余金	1,275	906
自己株式	△10	△10
株主資本合計	6,994	6,624
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10	△36
繰延ヘッジ損益	0	—
土地再評価差額金	37	39
為替換算調整勘定	△206	△580
評価・換算差額等合計	△157	△577
少数株主持分	587	496
純資産合計	7,424	6,544
負債純資産合計	19,873	19,050

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	18,027	15,349
売上原価	12,361	11,142
売上総利益	5,666	4,207
販売費及び一般管理費		
販売費	2,252	2,038
一般管理費	1,587	1,491
販売費及び一般管理費合計	3,840	3,530
営業利益	1,826	677
営業外収益		
受取利息	13	11
受取配当金	11	9
持分法による投資利益	77	55
その他	42	42
営業外収益合計	145	119
営業外費用		
支払利息	200	181
為替差損	—	185
休止固定資産減価償却費	42	65
その他	178	118
営業外費用合計	420	551
経常利益	1,550	245
特別利益		
貸倒引当金戻入額	7	10
特別利益合計	7	10
特別損失		
投資有価証券評価損	4	162
為替差損	110	100
減損損失	342	77
事業構造改善費用	—	44
販売用不動産評価損	—	19
固定資産除却損	—	13
貸倒引当金繰入額	—	8
事業整理損	33	—
その他	—	3
特別損失合計	491	430
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	1,066	△174
法人税、住民税及び事業税	556	161
法人税等調整額	△87	△272
法人税等合計	469	△110
少数株主利益	89	81
当期純利益又は当期純損失(△)	508	△145

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,196	3,196
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,196	3,196
資本剰余金		
前期末残高	2,532	2,532
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	2,532	2,532
利益剰余金		
前期末残高	898	1,275
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△57
当期変動額		
剰余金の配当	△129	△164
従業員奨励福利基金	△1	—
その他	—	△1
当期純利益又は当期純損失(△)	508	△145
当期変動額合計	377	△311
当期末残高	1,275	906
自己株式		
前期末残高	△8	△10
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△1	△0
当期末残高	△10	△10
株主資本合計		
前期末残高	6,618	6,994
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△57
当期変動額		
剰余金の配当	△129	△164
従業員奨励福利基金	△1	—
その他	—	△1
当期純利益又は当期純損失(△)	508	△145
自己株式の取得	△1	△0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	375	△312
当期末残高	6,994	6,624
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	301	10
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△291	△46
当期変動額合計	△291	△46
当期末残高	10	△36

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	1	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	0	—
土地再評価差額金		
前期末残高	37	37
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	—	1
当期変動額合計	—	1
当期末残高	37	39
為替換算調整勘定		
前期末残高	△221	△206
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	14	△373
当期変動額合計	14	△373
当期末残高	△206	△580
評価・換算差額等合計		
前期末残高	119	△157
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△277	△419
当期変動額合計	△277	△419
当期末残高	△157	△577
少数株主持分		
前期末残高	592	587
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△5	△90
当期変動額合計	△5	△90
当期末残高	587	496
純資産合計		
前期末残高	7,331	7,424
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△57
当期変動額		
剰余金の配当	△129	△164
従業員奨励福利基金	△1	—
その他	—	△1
当期純利益又は当期純損失 (△)	508	△145
自己株式の取得	△1	△0
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△282	△510
当期変動額合計	93	△822
当期末残高	7,424	6,544

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	1,066	△174
減価償却費	701	733
のれん償却額	105	105
減損損失	342	77
貸倒引当金の増減額(△は減少)	57	27
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△66	△40
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△18	△37
受取利息及び受取配当金	△24	△20
支払利息	200	181
為替差損益(△は益)	12	281
事業整理損失	33	—
投資有価証券評価損益(△は益)	4	162
有形固定資産除却損	33	13
持分法による投資損益(△は益)	△77	△55
売上債権の増減額(△は増加)	209	306
たな卸資産の増減額(△は増加)	△5	△613
仕入債務の増減額(△は減少)	△41	△358
その他	238	△118
小計	2,771	471
利息及び配当金の受取額	50	47
利息の支払額	△200	△171
法人税等の支払額	△543	△531
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,078	△183
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△159	△248
定期預金の払戻による収入	75	333
有形固定資産の取得による支出	△692	△912
有形固定資産の売却による収入	2	5
投資有価証券の取得による支出	△3	△3
投資有価証券の売却による収入	—	4
貸付けによる支出	△0	△3
貸付金の回収による収入	3	1
その他	△82	△13
投資活動によるキャッシュ・フロー	△857	△836
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△759	1,105
長期借入れによる収入	1,047	1,300
長期借入金の返済による支出	△1,300	△1,364
配当金の支払額	△128	△165
少数株主への配当金の支払額	△89	△86
その他	△1	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,231	788
現金及び現金同等物に係る換算差額	△20	△32
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△31	△264
現金及び現金同等物の期首残高	1,697	1,665
現金及び現金同等物の期末残高	1,665	1,400

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 10社 主要な連結子会社の名称 「2. 企業集団の状況」に記載しているため、省略しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社 ピーティーイソライトセラミックファイバーズヌサンタラ (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は設立後未だ事業活動を行っておらず、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 10社 主要な連結子会社の名称 同 左</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社 同 左</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 同 左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 6社 主要な持分法適用の関連会社の名称 「2. 企業集団の状況」に記載しているため、省略しております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社 (ピーティーイソライトセラミックファイバーズヌサンタラ) 及び関連会社(ソカンエンタープライズカンパニーリミテッド等)はそれぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法適用の関連会社は全て決算日が12月31日であります。連結財務諸表の作成に当っては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 6社 主要な持分法適用の関連会社の名称 同 左</p> <p>(2) 同 左</p> <p>(3) 同 左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、イソライトインシュレーティングファイヤーブリックセンドリアンベルハッド、イソライトセラミックファイバーズセンドリアンベルハッド、イソライトイースタンユニオンリフラクトリーズカンパニーリミテッド、蘇州伊索来特耐火纖維有限公司、依索(上海)貿易有限公司及びITM Europe GmbHの決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当っては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同 左</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 a 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) b 時価のないもの 移動平均法による原価法 ②デリバティブ 時価法 ③たな卸資産 主として、月次総平均法に基づく原価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 a 時価のあるもの 同 左 b 時価のないもの 同 左 ②デリバティブ 同 左 ③たな卸資産 原価法(収益性の低下による簿価切下げ方法) a 商品及び製品 主として月次総平均法 b 仕掛品 同 上 c 原材料及び貯蔵品 月次総平均法 (会計方針の変更) 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっていたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益は、それぞれ24百万円減少し、税金等調整前当期純損失は44百万円増加しております。なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)								
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産</p> <p>当社、国内連結子会社1社及び在外連結子会社は、所在地国の会計基準の規定に基づく定額法、国内連結子会社のうち2社は定率法を採用しております。</p> <p>ただし、国内連結子会社については平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)について、定額法を採用しております。</p> <p>なお主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="564 730 932 797"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ6百万円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この結果、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ17百万円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>	建物及び構築物	2～50年	機械装置及び運搬具	2～15年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産</p> <p>当社、国内連結子会社1社及び在外連結子会社は定額法、国内連結子会社のうち2社は定率法を採用しております。</p> <p>ただし、国内連結子会社については平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)について、定額法を採用しております。</p> <p>なお主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1048 696 1415 763"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度より、機械及び装置の耐用年数については法人税法の改正を契機として見直しを行い、一部の資産については耐用年数を短縮して減価償却費を算出する方法に変更しております。この結果、従来の方法比べ、営業利益は48百万円、経常利益は59百万円減少し、税金等調整前当期純損失は59百万円増加しております。なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>	建物及び構築物	2～50年	機械装置及び運搬具	2～15年
建物及び構築物	2～50年									
機械装置及び運搬具	2～15年									
建物及び構築物	2～50年									
機械装置及び運搬具	2～15年									

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>②無形固定資産 当社及び国内連結子会社は定額法、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>③長期前払費用 当社及び国内連結子会社は均等償却、在外連結子会社は所在地国の会計基準に基づく均等償却を行っております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>②無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>③長期前払費用 均等償却を行っております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同 左</p> <p>②賞与引当金 同 左</p> <p>③退職給付引当金 同 左</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>④役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給基準(内規)に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>⑤PCB処理引当金 保管するPCB廃棄物の処理費用の支出に備えるため、当連結会計年度末において合理的に見積もることができる処理費用見込額を計上しております。</p> <p>(4) 完成工事高の計上基準 売上高のうち、完成工事高の計上基準は、工事完成基準によっているが、長期工事(工期12ヶ月以上かつ、請負金額5千万円以上)は工事進行基準を採用しております。 当連結会計年度の工事進行基準による完成工事高はありません。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、為替予約取引においては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップにおいては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を行っております。</p>	<p>④役員退職慰労引当金 一部の子会社において役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 (追加情報) 当社については、従来役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく要支給額を計上していましたが、平成20年6月25日開催の定時株主総会において役員退職慰労金制度を廃止したため、当事業年度末において役員退職慰労引当金は計上しておりません。なお、同制度廃止までの役員退職慰労引当金相当額14百万円は、同定時株主総会において在任中の役員について退任時に打ち切り支給することを決議したため、固定負債のその他に含めております。</p> <p>⑤PCB処理引当金 同 左</p> <p>(4) 完成工事高の計上基準 同 左</p> <p>_____</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同 左</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>②ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>(イ)ヘッジ手段 為替予約取引、金利スワップ</p> <p>(ロ)ヘッジ対象 外貨建債権債務、外貨建予定取引、 借入金利息</p> <p>③ヘッジ方針 為替変動リスク及び金利変動リスク を回避する目的でのみデリバティブ取 引を利用しており、投機目的のものは ありません。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 それぞれの手段において特例処理及 び振当処理の要件を満たしている場合 は、有効性の評価は省略しておりま す。また繰延ヘッジ処理を採用してい る場合も、ヘッジ手段及びヘッジ対象 に関する重要な条件が同一であり、か つヘッジ行為の開始時及びその後も継 続して相場変動又はキャッシュ・フロ ー変動を完全に相殺すると想定するこ とができるため、有効性の評価は省略 しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要 な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>②ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>(イ)ヘッジ手段 同 左</p> <p>(ロ)ヘッジ対象 同 左</p> <p>③ヘッジ方針 同 左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要 な事項 消費税等の会計処理 同 左</p>
5 連結子会社の資産及び負 債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価につ いては全面時価評価法を採用しており ます。	同 左
6 のれん及び負ののれんの 償却に関する事項	のれんは10年間で均等償却しており ます。	同 左
7 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範 囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び 容易に換金可能であり、かつ価値の変動に ついて僅少なリスクしか負わない取得日か ら3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投 資からなっております。	同 左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。これにより、利益剰余金が57百万円減少しております。</p> <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっていたしましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 最終改正平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 最終改正平成19年3月30日)を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。これによる損益への影響はありません。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規制等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ1,246百万円、352百万円、608百万円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「PCB処理引当金」(当連結会計年度末は13百万円)は、金額的重要性が乏しいため、「その他の引当金」に含めて表示することにしました。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「為替差損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「為替差損」の金額は33百万円であります。</p>

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	断熱関連事業 (百万円)	建設関連事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	15,103	1,136	1,787	18,027	—	18,027
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2	—	88	90	(90)	—
計	15,105	1,136	1,875	18,118	(90)	18,027
営業費用	13,166	1,208	1,952	16,326	(125)	16,201
営業利益 (△は営業損失)	1,939	△71	△76	1,791	35	1,826
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	14,835	375	1,958	17,168	2,704	19,873
減価償却費	539	30	85	654	46	701
減損損失	22	38	—	60	282	342
資本的支出	580	2	1	584	77	661

(注) 1 事業区分は売上集計及び内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

- (1) 断熱関連事業……セラミックファイバー、耐火断熱れんが、炉工事等
- (2) 建設関連事業……ファイヤープロテクション工事 (関連商品含む)、集材等
- (3) その他事業 ……セラミックス多孔体、軽金属補強材料、IT関連設備用部品、住宅用燃焼機器、石油製品、ディスカウントショップの経営等

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は3,454百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金 (現金及び預金)、長期投資資金 (投資有価証券) 及び管理部門に係る資産等であります。

4 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却費が含まれております。

5 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産 (会計方針の変更)」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、「断熱関連事業」の営業費用が6百万円増加し、営業利益が同額減少しております。なお、「建設関連事業」及び「その他事業」の営業費用及び営業損失への影響額は僅少であります。

また、同 (追加情報) に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この結果、従来の方法に比べ、営業費用は「断熱関連事業」が11百万円、「建設関連事業」が1百万円、「その他事業」が4百万円増加し、「断熱関連事業」の営業利益が同額減少し、「建設関連事業」及び「その他事業」の営業損失がそれぞれ同額増加しております。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	断熱関連事業(百万円)	建設関連事業(百万円)	その他事業(百万円)	計(百万円)	消去又は全社(百万円)	連結(百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	12,764	1,003	1,581	15,349	—	15,349
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1	—	67	69	(69)	—
計	12,766	1,003	1,649	15,419	(69)	15,349
営業費用	11,981	1,058	1,719	14,759	(86)	14,672
営業利益（△は営業損失）	784	△54	△70	660	16	677
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	13,165	779	2,041	15,986	3,064	19,050
減価償却費	544	25	97	667	69	736
減損損失	—	—	75	75	1	77
資本的支出	1,081	6	20	1,108	57	1,165

(注) 1 事業区分は売上集計及び内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

- (1) 断熱関連事業……セラミックファイバー、耐火断熱れんが、炉工事等
- (2) 建設関連事業……ファイヤープロテクション材料、集成材等
- (3) その他事業 ……セラミックス多孔体、軽金属補強材料、IT関連設備用部品、住宅用燃焼機器、石油製品等

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は3,179百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

4 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却費が含まれております。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法 ③たな卸資産（会計方針の変更）」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、当連結会計年度の営業利益が「断熱関連事業」で17百万円、「その他事業」で7百万円減少しております。

6 （追加情報）に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、機械装置の耐用年数を変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、当連結会計年度の営業利益が「断熱関連事業」で45百万円、「その他事業」で3百万円減少しております。

б. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社(百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	12,841	3,905	1,279	18,027	—	18,027
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	778	2,819	—	3,598	(3,598)	—
計	13,620	6,725	1,279	21,625	(3,598)	18,027
営業費用	12,392	6,253	1,196	19,842	(3,641)	16,201
営業利益	1,228	471	82	1,782	43	1,826
II 資産	12,917	5,264	351	18,534	1,338	19,873

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

アジア…マレーシア、シンガポール、台湾、中国、韓国

その他…本邦、アジア以外の地域

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は3,454百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

4 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産（会計方針の変更）」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、営業費用は「日本」が6百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

また、同（追加情報）に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この結果、従来の方法に比べ、営業費用は「日本」が17百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社(百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	11,084	3,209	1,056	15,349	—	15,349
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	590	3,282	—	3,872	(3,872)	—
計	11,674	6,491	1,056	19,222	(3,872)	15,349
営業費用	11,601	5,941	997	18,541	(3,868)	14,672
営業利益	72	549	58	681	(3)	677
II 資産	12,812	4,776	291	17,880	1,170	19,050

- (注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
- 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。
 アジア…マレーシア、シンガポール、台湾、中国、韓国
 その他…本邦、アジア以外の地域
- 3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は3,179百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
- 4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法 ③たな卸資産（会計方針の変更）」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、当連結会計年度の営業利益が「日本」で24百万円減少しております。
- 5 （追加情報）に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、機械装置の耐用年数を変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、当連結会計年度の営業利益が「日本」で45百万円減少しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

	アジア	その他	計
I 海外売上高（百万円）	4,568	1,390	5,959
II 連結売上高（百万円）	—	—	18,027
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	25.3	7.7	33.1

- (注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2 各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。
 アジア：マレーシア、シンガポール、台湾、中国、韓国
 その他：ドイツ
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	アジア	その他	計
I 海外売上高（百万円）	3,002	1,825	4,828
II 連結売上高（百万円）	—	—	15,349
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	19.6	11.9	31.5

- (注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2 各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。
 アジア：マレーシア、シンガポール、台湾、中国、韓国
 その他：ドイツ
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 290円21銭	1株当たり純資産額 256円74銭
1株当たり当期純利益金額 21円56銭	1株当たり当期純損失金額 6円18銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

- (注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	508	△145
普通株式に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	508	△145
期中平均株式数 (千株)	23,560	23,556

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	652	596
受取手形	405	281
売掛金	2,262	2,425
商品及び製品	576	787
販売用不動産	244	521
仕掛品	61	169
半成工事	121	84
原材料	157	—
貯蔵品	3	—
原材料及び貯蔵品	—	159
前払費用	26	23
短期貸付金	144	161
未収入金	199	196
繰延税金資産	105	189
その他	128	78
貸倒引当金	△3	△4
流動資産合計	5,085	5,672
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,501	2,512
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,413	△1,473
建物(純額)	1,087	1,039
窯炉設備	20	—
減価償却累計額	△19	—
窯炉設備(純額)	0	—
構築物	335	338
減価償却累計額及び減損損失累計額	△246	△255
構築物(純額)	88	82
機械及び装置	2,646	2,668
減価償却累計額	△2,031	△2,157
機械及び装置(純額)	614	510
車両運搬具	22	22
減価償却累計額	△15	△16
車両運搬具(純額)	7	5
工具、器具及び備品	350	355
減価償却累計額	△298	△262
工具、器具及び備品(純額)	52	92
土地	2,015	1,937
建設仮勘定	32	5
有形固定資産合計	3,898	3,674
無形固定資産		
ソフトウェア	32	24
その他	8	8
無形固定資産合計	40	33

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	531	287
関係会社出資金	675	675
関係会社株式	4,407	4,927
従業員に対する長期貸付金	6	8
関係会社長期貸付金	85	85
破産更生債権等	102	20
長期前払費用	100	76
敷金及び保証金	110	98
長期預け金	143	143
繰延税金資産	416	641
その他	15	11
貸倒引当金	△217	△155
投資損失引当金	△191	△550
投資その他の資産合計	6,184	6,267
固定資産合計	10,123	9,975
資産合計	15,209	15,647
負債の部		
流動負債		
支払手形	628	639
設備関係支払手形	42	17
買掛金	694	497
短期借入金	2,160	3,500
1年内返済予定の長期借入金	1,331	1,324
未払金	39	17
未払費用	194	135
未払法人税等	116	73
未払消費税等	11	—
前受金	8	22
預り金	9	8
賞与引当金	82	83
その他	—	12
流動負債合計	5,319	6,332
固定負債		
長期借入金	1,982	1,608
長期預り保証金	265	250
長期未払金	—	14
退職給付引当金	374	352
役員退職慰労引当金	43	—
関係会社事業損失引当金	251	96
その他の引当金	—	13
P C B 処理引当金	13	—
固定負債合計	2,929	2,333
負債合計	8,249	8,666

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,196	3,196
資本剰余金		
資本準備金	904	904
その他資本剰余金	1,628	1,628
資本剰余金合計	2,532	2,532
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,231	1,300
利益剰余金合計	1,231	1,300
自己株式	△10	△10
株主資本合計	6,949	7,018
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9	△37
繰延ヘッジ損益	0	—
評価・換算差額等合計	9	△37
純資産合計	6,959	6,981
負債純資産合計	15,209	15,647

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	10,532	9,959
売上原価	7,725	7,703
売上総利益	2,807	2,255
販売費及び一般管理費		
販売費	1,173	1,131
一般管理費	763	788
販売費及び一般管理費合計	1,937	1,920
営業利益	869	335
営業外収益		
受取利息	11	6
受取配当金	549	543
貸付金利息	5	5
受取賃貸料	32	22
その他	33	36
営業外収益合計	633	614
営業外費用		
支払利息	121	117
出向者労務費	21	—
賃貸費用	18	18
休止固定資産減価償却費	50	65
為替差損	70	46
租税公課	—	37
その他	88	63
営業外費用合計	371	348
経常利益	1,131	601
特別利益		
貸倒引当金戻入額	7	2
特別利益合計	7	2
特別損失		
投資有価証券評価損	4	162
投資損失引当金繰入額	191	154
為替差損	110	100
減損損失	282	77
関係会社事業損失引当金繰入額	218	49
貸倒引当金繰入額	40	20
販売用不動産評価損	—	19
固定資産除却損	—	7
特別損失合計	847	592
税引前当期純利益	291	11
法人税、住民税及び事業税	136	54
法人税等調整額	△120	△276
法人税等合計	15	△222
当期純利益	275	233

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,196	3,196
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,196	3,196
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	904	904
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	904	904
その他資本剰余金		
前期末残高	1,628	1,628
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	1,628	1,628
資本剰余金合計		
前期末残高	2,532	2,532
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	2,532	2,532
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,085	1,231
当期変動額		
剰余金の配当	△129	△164
当期純利益	275	233
当期変動額合計	146	68
当期末残高	1,231	1,300
利益剰余金合計		
前期末残高	1,085	1,231
当期変動額		
剰余金の配当	△129	△164
当期純利益	275	233
当期変動額合計	146	68
当期末残高	1,231	1,300
自己株式		
前期末残高	△8	△10
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△1	△0
当期末残高	△10	△10

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	6,805	6,949
当期変動額		
剰余金の配当	△129	△164
当期純利益	275	233
自己株式の取得	△1	△0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	144	68
当期末残高	6,949	7,018
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	298	9
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△289	△46
当期変動額合計	△289	△46
当期末残高	9	△37
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	1	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	0	—
評価・換算差額等合計		
前期末残高	300	9
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△290	△46
当期変動額合計	△290	△46
当期末残高	9	△37
純資産合計		
前期末残高	7,105	6,959
当期変動額		
剰余金の配当	△129	△164
当期純利益	275	233
自己株式の取得	△1	△0
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△290	△46
当期変動額合計	△145	21
当期末残高	6,959	6,981

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

役員の変動につきましては、平成21年3月25日に公表いたしました役員人事に関するお知らせのとおりです。